

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：12101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03162

研究課題名(和文) 19世紀南フランスにおける山岳地復元・保全と酪農組合 公益・私益の対立と融和

研究課題名(英文) Mountain Region Preservation/Restoration and Dairy Cooperatives in 19th Century Southern France: Conflict and Harmony between Public and Private Interests

研究代表者

伊丹 一浩 (ITAMI, Kazuhiro)

茨城大学・農学部・教授

研究者番号：50302592

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、19世紀フランス南部山岳地オート=ザルプ県を対象として、水害対策という公益を目的とした荒廃山岳地における植林事業と、その事業の犠牲となる私益である牧野住民における家畜放牧経営との相克を分析した。公益と私益の融和のために当時のフランスでは酪農組合を普及させることで山岳地農村の活性化を目指した。その結果、経済的立地に恵まれた農村においては、酪農組合の一定程度の発展を実現できたが、山岳地の荒廃が進行し、植林事業が危急のものとなっていた農村においては、経済的立地条件もまた同時に不利であったがゆえに酪農組合の展開を実現させることができず、かえって、その衰萎をもたらしたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

既存の研究においては、19世紀フランス南部山岳地の植林と酪農組合普及政策とを結びつけて理解するものが存在しておらず、よって、そこで見られる公益と私益の融和の取り組みやそれによる一定の成果を検出することができていなかった。それとともに、両者の融和において限界も存在しており、とりわけ、経済的立地条件が大きな基底的要因であったことも、これまでの関連学術研究においては指摘がされていなかったところであり、こうした点を解明したことに本研究の学術的意義を認めることができる。

研究成果の概要(英文)：In this study, I analyze the conflict related to afforestation in the denuded mountain region of Hautes-Alpes Prefecture in Southern France in the 19th century. I assess public interest in flood control through afforestation and private interest in maintaining local residents' pasturage. To balance public and private interests, the French government of the time tried to revitalize mountain villages by disseminating dairy cooperatives. This study illuminates the result of this effort by showing that while villages located in economically privileged areas saw a certain degree of development in dairy cooperatives, villages in areas with advanced nudity, which urgently required afforestation, failed to develop dairy cooperatives because of their poor economic conditions; conversely, the effort caused these villages' further decline.

研究分野：近代フランス農村史

キーワード：荒廃山岳地 酪農組合 19世紀 南フランス オート=ザルプ県

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究を開始する当初の背景として、以下のような既存の学術的研究成果が存在していた。まず、森林史を対象とするものについて、森林破壊や資源乱用の問題、河川氾濫など災害問題に触発され、1980年ごろより荒廃山岳地の復元・保全政策が研究されるようになっていた。

例えば、南フランスを対象として、急流河川による災害とその対応としての荒廃山岳地の復元・保全事業の実態解明を目指す地域史的研究、事業推進に尽力した森林官の思想や影響を扱う社会学的研究、近代以前の社会での森林の位置づけを把握した上で、山岳地の復元・保全政策により、それがどう変化したかを追究した文化史的研究などが現れていた (Andrée Corvol, *L'Homme aux Bois. Histoire des relations de l'homme et de la forêt (XVIIe-XXe siècle)*, Fayard, 1987 など)。

これらの研究は山岳地の復元・保全政策の制度や実態について多くのことを明らかにしていたが、本研究で追究しようとする酪農組合の普及との関連については、本格的に扱われてはいなかった。

(2)また、上記のような森林史研究の他、本研究に関連するものとして酪農組合史研究がされており、地理学、人類学、歴史学などで分析が進められていたが (例えば、Harriet G. Rosenberg, *A Negotiated World: Three Centuries of Change in a French Alpine Community*, University of Toronto Press, 1988 など)、ジュラ地方等、先進地を対象とするものが多くみられるものの、後発地たる南フランスを対象としたものは少なく、また、山岳地の復元・保全政策との関連では、ほとんど追究がされていなかった。

(3)そこで本研究では19世紀南フランスを対象に、本研究開始当初までに本格的に分析されていなかった荒廃した山岳地の復元・保全政策と酪農組合との関係を追究した。そこから、山岳地の復元・保全政策と住民との軋轢を受け、地域の中から、制度変化を促しつつ、酪農組合の普及を通して農村経済の発展を志向しようとする能動的な動きが形成されていく過程とその帰結、限界を分析し、災害対策をめぐる公益と私益との軋轢と融和の契機を明らかにした。

(4)なお、研究代表者は、本研究開始までに19世紀南フランスの農業、農村社会、相続制度、堤防、灌漑、土地改良組合に関する研究をつづけ、地域住民と自然や環境との関係、制度変化の中での地域住民の能動性と限界を解明し、成果を発表し続けてきていた。それによる成果を受けて、南フランスで展開され、重要な位置にあった山岳地の復元・保全事業に焦点を当てて研究する必要性を踏まえ、その制度変化において、地域からの能動性が重要な役割を果たしていたことや、そうした能動性が、酪農組合の普及による経済発展への志向という形で形成され、ひいては、災害対策に関わる公益と私益との軋轢の中から融和の契機を生み出してきた動きに焦点を当てて研究する必要性を認識した。以上のような既往の研究ならびに研究代表者本人の学術研究の展開と限界とを背景として、本研究に着手したのである。

2. 研究の目的

(1)本研究は19世紀南フランスを対象に、荒廃山岳地の復元・保全政策について、酪農組合普及の動きと関連付けて分析することで、その意義を剔出することを目的とした。

(2)この政策は、自然災害への対策として荒廃山岳地を植林や草地化によって復元・保全しようとしたもので、実施に当たり、森林や放牧地利用をめぐる住民との軋轢が生じた。その背景となっていた貧困の解決のため、酪農組合の普及による経済発展を志向する動きが生まれた。こうした過程と帰結を分析することで災害対策と農村経済をめぐる軋轢と融和の契機を明らかにし、ひいてはフランス農村史研究への新たな学術的貢献を行うとともに、現代の災害対策に関わる公益と私益との対立解消に向けた示唆を汲み取ることで、社会的な貢献も目指した。

3. 研究の方法

(1)まず、19世紀の刊行図書の分析を行った。荒廃した山岳地の復元・保全にかかわる農学書、林学書、行政官のマニュアル、報告書や統計書などの分析を行い、山岳地の復元・保全の実施状況を解明し、さらに、畜産や牧野経済に関する刊行物や農業、農村の実態に関する報告書や統計書などの分析より酪農組合の実態と展開について解明した。

(2)次いで、制度的特徴を明らかにするために、官報や国会議事録、県会議事録、法令集、判例集、法律解説書、行政辞典などの分析を行った。

(3)また、フランスで現地調査も実施した。研究対象地としては南部山岳地のオート＝ザルプ県を選定した。すでに堤防組合に関わる調査を県文書館で実施したことがあり、成果を著書として刊行したが、その分析の結果、県内各地に多くの溪流が存在し、水害が多く発生していたこと、それが山岳地の荒廃によるものであること、よって山岳地の復元・保全政策への期待が非常に大きく、実際に政策が展開していたことが判明した。さらに、経済的な貧困もあわせて問題視されていたこと、それへの対応としてヒツジ放牧経営から酪農経営への転換が模索され、実際に酪農

組合の展開が見られたことが判明しており、山岳地の復元・保全政策と酪農組合の普及との関連を追究する本研究に典型的事例を与える県と考えられ、対象地としてふさわしいとして選定した。

中でも、特に山岳地の荒廃が甚だしい地域として、県東部アンブラン付近サペ=ドゥヴゼ事業区域、県中北部デヴォリュイ地域のドゥラック=スーロワーズ事業区域、そして、あわせて酪農組合を普及させようとの動きを見せていたオルシエール事業区域を事例として取り上げ、オート=ザルプ県文書館やフランス国立文書館所蔵の関係手稿史料の分析を進めた。

4. 研究成果

(1)19世紀フランス・オート=ザルプ県における山岳地の植林や酪農組合に関わる文献を調査した。当時、高い注目を浴びていたプリオの3著作(『オート=ザルプ県における牧野経済の研究』など)や、それに先行するシュレルやセザンヌの著作、ならびに、20世紀初頭のビュフォーの刊行物などを分析した。1840年代に関連分野での画期となるシュレル『オート=ザルプ県の溪流の研究』の第5部について、綿密な検討を行い、従来、指摘されていた植林への志向だけではなく、作業の簡易化や草地化への転換など柔軟な対応を示そうともしていたことや、牧野住民への配慮や牧野の具体性を維持しようとする提案も含まれていたことを明らかにした。

(2)また、セザンヌやビュフォーの著作の比較検討を通じて、荒廃山岳地の復元・保全における酪農組合普及の位置づけの変遷を跡づけ、その背景や意義を明らかにした。このうち、セザンヌは国会議員として1870年代に酪農組合の普及に尽力した人物で、オート=ザルプ県だけではなく、パリにおいても活動した。そうした人物の酪農組合普及に関わる提言の分析を行った。また、ビュフォーは、20世紀初頭に活躍した森林官であるが、その当時には酪農組合の衰退は否定できないものであり、そうした状況や要因について紹介がされていることを明らかにした。

(3)さらに、現地のオート=ザルプ県文書館において、手稿史料の収集と解析を精力的に行った。山岳地の植林の計画、実施、軋轢、紛争に関わる行政文書(オート=ザルプ県文書館整理番号7P所蔵)や酪農組合普及の前提とされた牧草地灌漑の建設に関わる司法関係資料(オート=ザルプ県文書館整理番号4U)などを中心に分析を行った。前者に関しては、アンブリユネ、シャンソール、デヴォリュイなどの事業区域について、資料を収集し、分析を実施した。後者に関しては、ブリアンソネにおける紛争を手がかりにして、灌漑施設の利用における所有権、地役権の特徴を明らかにし、酪農組合普及の基礎となる所有権をめぐる法的構造を明らかにした。

(4)あわせて、パリ近郊のフランス国立文書館にて手稿史料の調査と解析を行った。19世紀から20世紀初頭にかけての山岳地の植林事業や山岳地の復元・保全事業に関わる行政史料の分析を行った。事業区域設定に当たり作成された森林官による現況報告、事業計画や地域住民に対する意見聴取に関わる調書、コミューン会議事録、特別委員会議事録、大郡会議事録、県会議事録などを分析し、オート=ザルプ県の各地で事業に対する反発が、1860年法においても1882年法においても生じていたことを明らかにした。その中で、特に、県中北部オルシエール事業区域における区域改訂をめぐる紛争と、県西北部デヴォリュイ地方のドゥラック=シュペリール事業区域における新区画設定をめぐる軋轢について状況を解明した。

(5)加えて、酪農組合の普及に関して、オート=ザルプ県会議事録や県文書館所蔵史料の解析も行った。1870年代頃から山岳地の植林と関連づけて、酪農組合の普及が取り上げられるようになっており、そこでの関係当局の報告や議論について分析を行った。とりわけ、県中北部シャンソール地域に存在する2つのコミューン、オルシエール・コミューンとサン=ローラン=デュ=クロ・コミューンに所在する模範組合を中心に、その動向を明らかにした。

(6)そして、国立文書館所蔵の史料によってオルシエール・コミューンでは山岳地の植林事業をめぐり、住民との軋轢が存在していたことを明らかにするとともに、彼らを懐柔するために酪農模範組合を設置しながらも、円滑に経営、運営をすることができず、衰退してしまうことを明らかにした。それに対して、サン=ローラン=デュ=クロ・コミューンの方は、山岳地の植林事業の影響はそれほどでもなかったにもかかわらず、同じく酪農組合が設置され、有利な経済的立地条件を生かす形で、その後、発展を遂げたことを明らかにした。この2つのコミューンに所在した酪農組合の実態を比較検討することで、山岳地の植林における酪農組合普及政策の持つ意義と限界について、特に公益と私益との融和の現実と課題の観点から明らかにすることができ、そうした作業により、ひいては、当時のフランス社会の性格や資本主義経済のあり様の一端を別出した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊丹一浩	4. 巻 31
2. 論文標題 フランス南部山岳地ブリアンソネにおける灌漑の特徴と紛争の意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 水資源・環境研究	6. 最初と最後の頁 78-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.6012/jwei.31.78	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊丹一浩	4. 巻 235
2. 論文標題 山岳地の復元・保全と地域資源としての牧野の具体性剥奪 19世紀フランス・オート=ザルプ県を対象に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 2-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊丹一浩	4. 巻 46
2. 論文標題 地域資源管理に関する歴史研究の展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 村落社会研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 45-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊丹一浩
2. 発表標題 19世紀南東フランス・オート=ザルプ県における荒廃山岳地の植林・草地化と酪農組合の普及に関する研究
3. 学会等名 社会経済史学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊丹一浩
2. 発表標題 20世紀初頭フランス・ブリアンソネ地域のガイヤール灌漑水路（サン=シャフレ支線）における紛争の研究
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊丹一浩
2. 発表標題 19世紀中葉フランス南部山岳地オート=ザルプ県サベ=ドゥヴゼ事業区域における植林計画をめぐる軋轢に関する研究
3. 学会等名 日本農業史学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考